

2015年9月1日
日興アセットマネジメント株式会社



アジア・ヘルスケア株式ファンド

足元の投資環境と今後の見通しについて

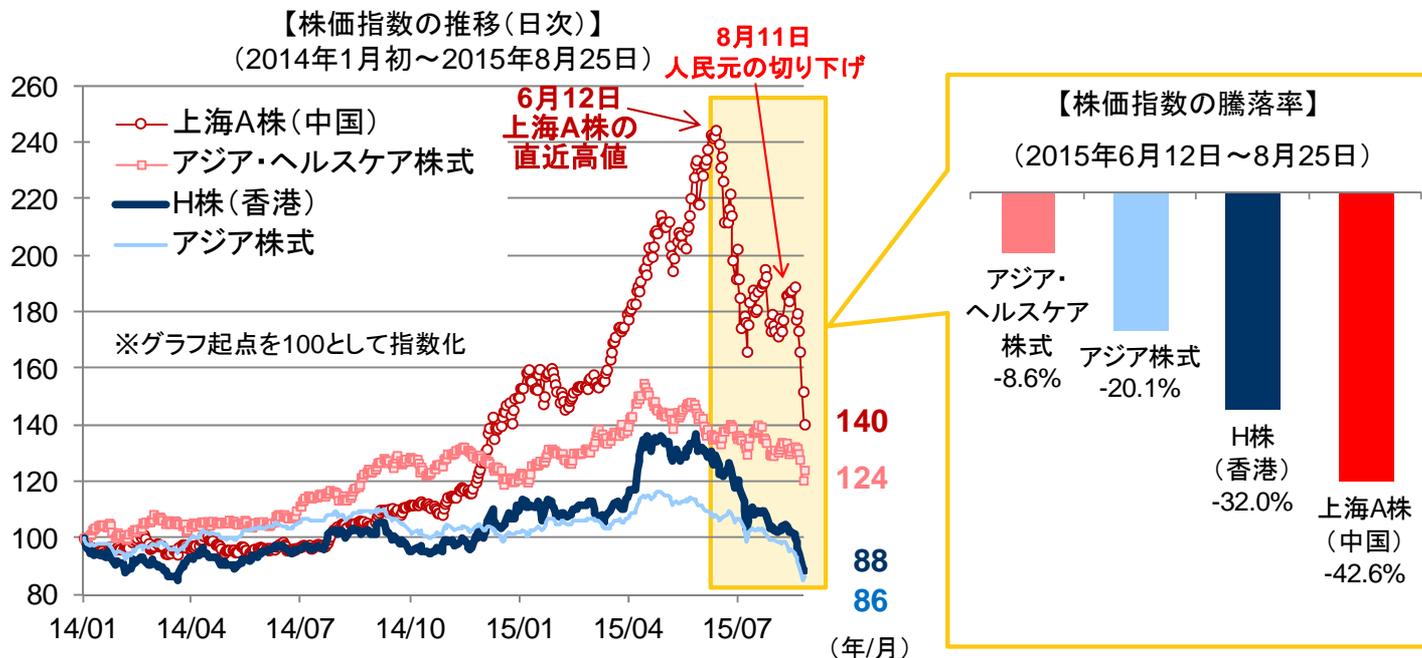
～ディフェンシブな特性を発揮したアジア・ヘルスケア株式～

足元でアジアの株式市場が中国を中心に大きく値下がりする中、アジアのヘルスケア株式に投資を行なう当ファンドの基準価額も下落しました。そこで、本資料では、アジアのヘルスケアセクターを取り巻く投資環境や今後の見通しなどについて、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメント アジア リミテッドの見解をお伝えします。

<アジア・ヘルスケア株式の足元の状況について>

市場が動揺する中、ディフェンシブな特性を発揮したアジア・ヘルスケア株式

アジアの株式市場は、2014年後半から急上昇していた上海A株が2015年6月中旬に下落に転じると、同様に軟調な展開となり、8月以降も、中国における人民元切り下げや景気減速懸念の強まりなどを背景に、下げ足を強めました。このような状況下、アジア・ヘルスケア株式も下落しましたが、その下落幅は限定的にとどまり、ディフェンシブ(景気変動に左右されにくい)な特性を発揮する格好となりました。



上海A株: 中国上海A株指数(現地通貨ベース)、H株: ハンセン中国企業株指数(現地通貨ベース)、
アジア・ヘルスケア株式: MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数(米ドルベース)、アジア株式: MSCI AC アジア(除く日本)指数(米ドルベース)
MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

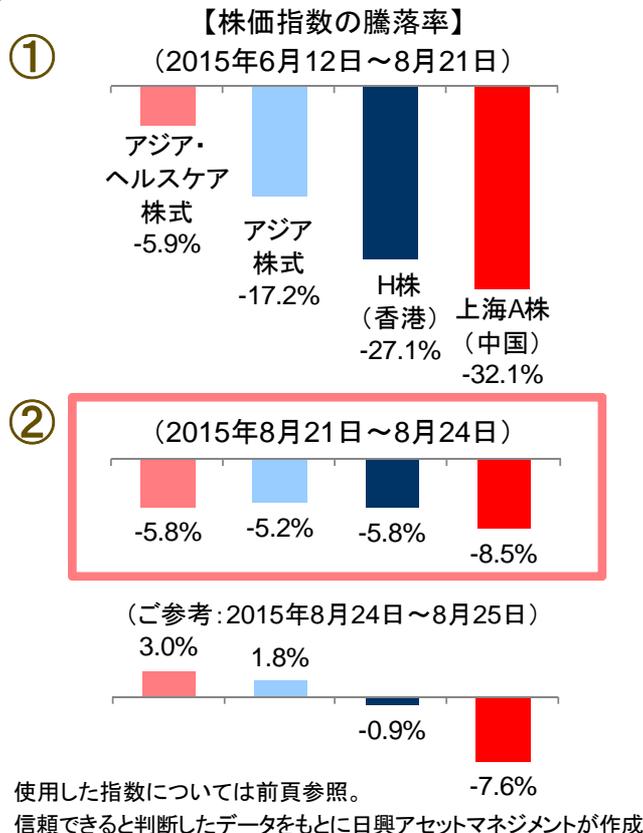
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンダメンタルズに大きな変化がない中、足元の一律の売りは絶好の投資機会に



世界的な株安基調が続いていた中、8月24日には、上海A株市場が大幅続落したことを受けて、世界の株式市場が一斉に暴落し、アジア・ヘルスケア株式も大きく下落しました。

上海A株市場が直近高値から下落に転じた6月12日以降のアジア・ヘルスケア株式の騰落率をみると、8月21日までは、約2カ月間でマイナス6%程度と相対的な底堅さを顕著に発揮していました(左図①)。しかしながら、世界同時株安となった翌営業日の24日には、市場の動揺が強まったことにより、これまで比較的堅調であったインド株式に加え、中国株式の中でも底堅さを維持していた通信や公益、ヘルスケアセクターに至るまで、幅広い銘柄が個別のファンダメンタルズに関わらず一律に大幅に下落しました(左図②)。

アジア・ヘルスケアセクターの良好なファンダメンタルズに大きな変化がない中、こうした状況は、個別銘柄の分析を重視してポートフォリオを構築している当ファンドにとって、絶好の投資機会であると捉えています。

<中国のヘルスケア株式を取り巻く環境について>

投資妙味が高まるH株市場 ～過去約10年でみてもバリュエーションは魅力的な水準に～



中国株式市場の株価バリュエーションをみると、現在、当ファンドが投資しているH株は、上海A株対比で割安な水準が続いているだけでなく、過去約10年間でも魅力的な水準にあるとみられます(左図)。

なお、2015年1-6月期の業績については、多くの中国のヘルスケア企業が事前予想を上回る内容を発表しました。中国の景気減速懸念が強まる中での良好な業績動向は、同セクターの成長余地および底堅さを示唆していると考えられます。

足元で株価は不安定な値動きとなっていますが、良好な業績およびバリュエーションの観点から、H株の投資妙味は高まっていると考えています。

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

人民元の実質切り下げなど中国当局による政策の影響について

中国人民銀行が人民元の実質切り下げに踏み切ったことを受け、市場では、中国景気の悪化が想定以上に深刻さを増しているのではないかとの懸念が広がりましたが、人民元の切り下げは、景気下振れの阻止に向けた一連の対応策のひとつとして、中国経済にポジティブな影響を与えるとみています。

当ファンドの投資対象である中国のヘルスケアセクターへの影響については、輸入コストの増加につながると見込まれますが、売上高に占める輸入コストの割合が10～20%程度であることを踏まえると、仮に10%程度の大幅な人民元安を想定した場合でも、その影響は1～2%程度にとどまると考えられます。

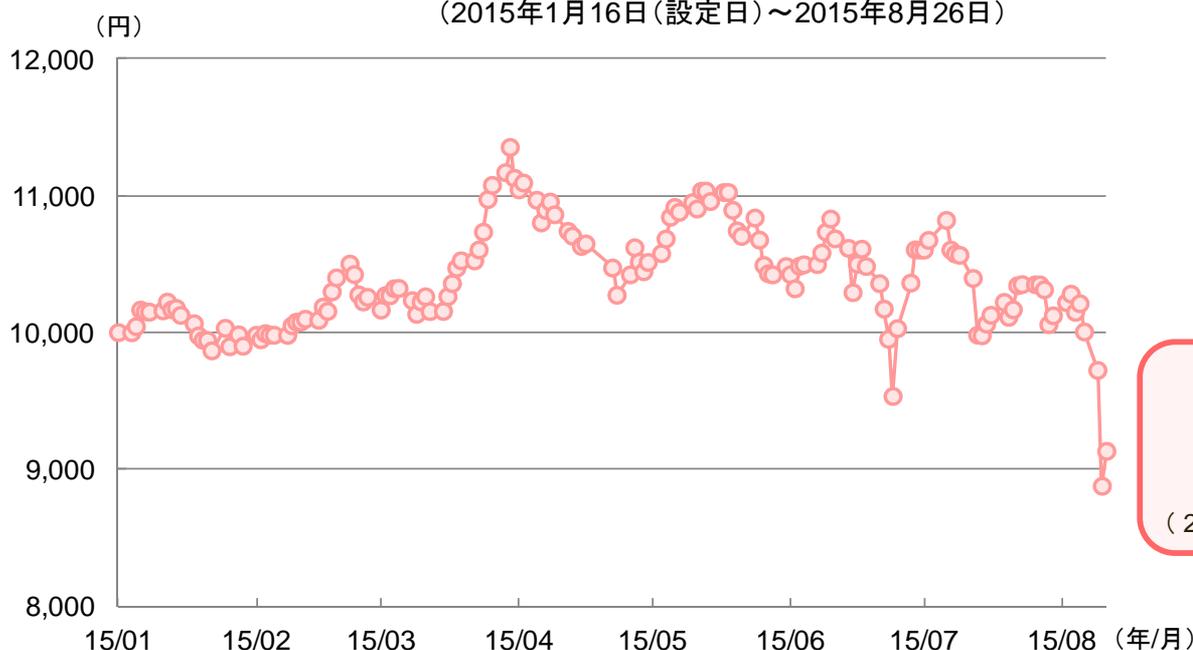
一方、人民元安は中国企業の競争力を高めると考えられます。中国で事業を展開するグローバル企業が中国で医薬品や医療機器、消耗品等の製品を、仮に米ドル建てで一定の価格を維持しようとする場合、人民元安に伴って、人民元建ての価格は値上がりすることになるため、中国企業はグローバル企業に対して価格競争力が高まり、シェア拡大につながる可能性があります。

中国経済に対する懸念が高まる中、中国政府が推し進める構造改革や金融市場の自由化、投資主導から消費主導経済への転換などは、短期的には景気下押し圧力となると考えられます。ただし、中長期的には、内需拡大や医療制度の構造改革は、ヘルスケアセクターにとって、プラスの要因になるとみています。

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

基準価額の推移

(2015年1月16日(設定日)～2015年8月26日)



基準価額

9,133 円

(2015年8月26日現在)

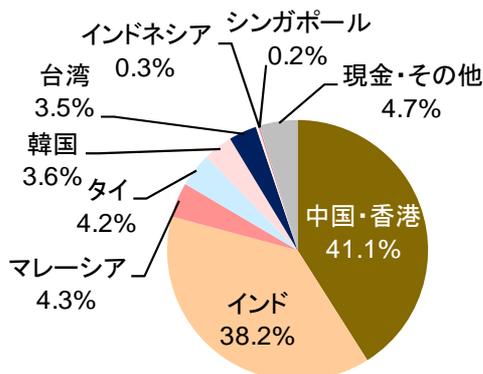
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

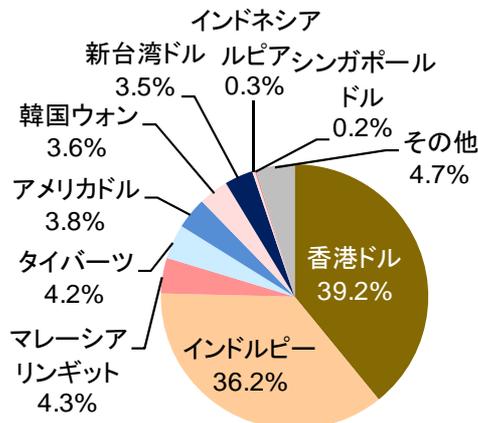
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概況(2015年7月末現在)

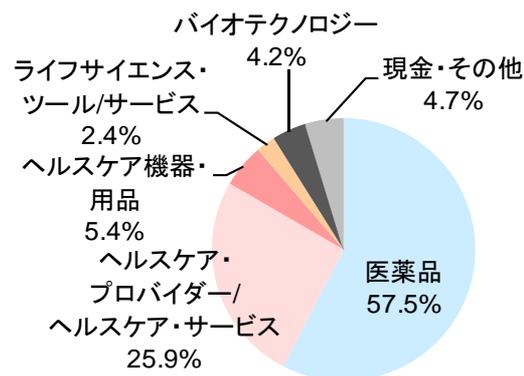
国別構成比率



通貨別構成比率



業種別構成比率



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:40銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	LUPIN LTD ルピン	インド	医薬品	8.0%
2	SINOPHARM GROUP CO-H シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	7.3%
3	SUN PHARMACEUTICAL INDUS サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	6.5%
4	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT 石薬集団	中国・香港	医薬品	5.9%
5	CIPLA LTD シプラ	インド	医薬品	5.8%
6	CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	5.1%
7	AUROBINDO PHARMA LTD オーロビンド・ファーマ	インド	医薬品	4.7%
8	IHH HEALTHCARE BHD IHHヘルスケア	マレーシア	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	4.3%
9	DR. REDDYS LABORATORIES ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品	4.2%
10	PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO フェニックス・ヘルスケア	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.8%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

※上記はすべて当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考> 組入上位5銘柄(2015年7月末時点)の株価推移①



ルピン

インド

業種 医薬品

時価
総額

(2015年7月末時点)
約1.5兆円
円換算レート:
1インドルピー=1.9円

ジェネリック医薬品を世界市場に展開するインドの医薬品メーカー。このほか、現代医学に基づき、薬草を原料とした医療薬も製造する。

(インドルピー) <株価の推移>
(2014年1月初~2015年8月25日)



シノファーム・グループ

中国・香港

業種

ヘルスケア・
プロバイダー/
ヘルスケア・
サービス

時価
総額

(2015年7月末時点)
約1.3兆円
円換算レート:
1香港ドル=15.9円

流通、小売店、医薬品製造および化学検査など、様々な業界において企業グループを複数所有する中国の医薬品販売会社。

(香港ドル) <株価の推移>
(2014年1月初~2015年8月25日)



サン・
ファーマシューティカル・
インダストリーズ

インド

業種 医薬品

時価
総額

(2015年7月末時点)
約3.8兆円
円換算レート:
1インドルピー=1.9円

国内外で製品を販売するインドの医薬品メーカー。糖尿病や心臓病に加え、神経科、精神科、消化器科向けなどの医薬品を主力とする。

(インドルピー) <株価の推移>
(2014年1月初~2015年8月25日)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考> 組入上位5銘柄(2015年7月末時点)の株価推移②



石薬集団

中国・香港

業種 医薬品

時価総額 約0.7兆円
 (2015年7月末時点)
 円換算レート:
 1香港ドル=15.9円

中国の医薬品メーカーで、子会社を通じ、ビタミンCや抗生物質、ジェネリック医薬品などを製造するほか、革新的な薬品・抗生物質開発も手掛ける。



シプラ

インド

業種 医薬品

時価総額 約1.1兆円
 (2015年7月末時点)
 円換算レート:
 1インドルピー=1.9円

医薬品からパーソナルケア製品まで幅広い分野の製造・販売を手掛けるインドの医薬品メーカー。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 前ページおよび上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の、2015年7月末時点での組入上位5銘柄につき、ご参考までに掲載したものであり、今後のファンドへの組入れを示唆するものでも売買を推奨するものでもありません。また、上記銘柄の将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など*を主要投資対象とします。 *DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みにあたっての留意事項③

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○

(資料作成日現在、50音順)

お 申 込 め ち

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※配当控除の適用はありません。
※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24% (税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784% (税抜1.7%)程度を乗じて得た額
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134% (税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。